

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

	十億	百万	千	円
収 入 総 額 ----- A=B+C				0
(前年からの繰越額) *前年の収支報告書から転記 ----- B				0
(本年の収入額) ----- C				0
支 出 総 額 ----- D				0
翌年への繰越額 ----- E=A-D				0

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費 *会社や法人会員からの会費は[寄附]に計上		十億	百万	千	円
金 額 -----					
員 数 (党費又は会費を納入した人の数) -----					人

(2) 寄 附 *本部・支部間の交付金は含まれない→(その5)に計上		金 額				備 考	
ア 寄附(イを除く。)の区分		十億	百万	千	円		
(ア) 個人からの寄附						(その7)に内訳を記載	
(うち特定寄附)							
(イ) 法人その他の団体からの寄附						(その7)に内訳を記載 ←	
(ウ) 政治団体からの寄附						(その7)に内訳を記載	
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)							
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)						(その8)に内訳を記載	
イ 政党匿名寄附						(その9)に内訳を記載	
合 計 (ア + イ)							

政党(支部を含む)及び政治資金団体以外は法人その他の団体からの寄附を受けられない

(その17)

資産等の状況

1 資産等の総括表

*すべての項目について「有」又は「無」に を入れること。

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア 土地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。) 又は貯金(普通貯金を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

*「有」の場合、項目別区分ごとに内訳を(その18)に記載すること。

(その20)

宣誓書

添付書類（別添のとおり）

* 添付したものに を入れること。

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和6年 2月 23日

政治団体の名称

慶島学後援会

会計責任者の氏名

慶島波江 

代表者の氏名
(解散時のみ記入)

- 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。
- 2 **政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。**また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。